

2006年度業務報告

前理事長

神 杉 和 男



神杉でございます。2006年度は会員の皆様のご支援、ご協力をいただきまして、どうもありがとうございました。業務報告をさせていただきます。

お手元に既にお配りしておりますけれども、要約版に従って報告させていただきます。詳細に関しましては、別途、詳しいものを業務報告におつけしておりますので、そちらをご参照ください。

まず、2006年度運営方針として、大きく3つのテーマを挙げました。

1番目としては、継続的なテーマ、あるいは日本知的財産協会にとって永遠のテーマとも言うものですが、経営に資する知財マネジメントへのJIPAによる支援というものを挙げました。2番目としては、本質を見据えた産学連携活動の推進。それから、3番目としてグローバル競争力強化につながる国際活動の推進と、この大きな3つのテーマに沿って運営を進めてまいりました。

この運営を進めるに当たっては、専門委員会、あるいは政策プロジェクトの活動を中心にして進めましたが、専門委員会は、2005年度と同様19の委員会、政策プロジェクトにつきましても、9つのプロジェクトチームをもって進めてまいりました。

主な活動といたしましては、これはプロジェクトチームの順番に従ってご説明いたしますけれども、第6回目となりますJIPAの知財シンポジウムを今年の2月20日、東京国際フォーラムで開催いたしました。メインテーマは「“経営に資する知財活動”の次なるステップへ」ということで、基調講演を日本製薬工業協会の青木会長、それからパネルディスカッションとして知財活動の見える化、あるいは進歩性についての議論をいたしました。

参加者は1,191名ということで、これまでの最高の参加者を得ました。

別途、各委員会の活動を紹介するポスターセッションも開催いたしました。これも非常に盛況でありました。

職務発明制度に関しましては、2006年度はこれまでの法改正、あるいはいろんな訴訟の状況フォローという段階から、若干視点を先に持っていきまして、本来職務発明制度がどうあるべきかということでの検討を進めていただきました。我々企業の立場として、職務発明の法人帰属が可能であるかどうかというあたりを含めて検討を進めております。

三極のユーザー会議に関しましては、第6回目となります会議を11月14日、関西事務所で開催いたしました。IPO、AIPLA、UNICEから14名の参加を得まして、これまで数年に渡って進めてまいりました明細書のフォーマット統一ということに関して、最終合意をいたし、合意書をまとめました。

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

この合意書は、同じ週の11月16日に開催されました三極特許庁ユーザー団体合会の際におきまして、三極の特許庁へ提出いたしました。既に三極の特許庁のほうでもこのフォーマット統一に関してはかなり作業が進められておりまして、三極合意の方向での統一化が図られつつあります。

知的財産の信託に関しましては、一通り法律的な対応等が終わりましたので、その中身といいますか、実際の応用に関しまして、各部会等を通じての講演等により会員への紹介をいたしました。また、その成果につきましては、「知財管理」誌にも発表することになっております。

産学連携につきましては、これも数年前でしょうか、大学側と知財協なり企業側の間で意思の疎通をはかる上で、誤解的なこともありましたので、大学との積極的な意見の交換、あるいは知財協のポジションの説明というものを進めまして、各大学の合会にプロジェクトからいろんな方に出させていただいて話していただくということを行ってまいりました。

今年の2月2日には、関西事務所で知財協と大学側との合会を開きまして、さらにお互いの理解を深めております。

模倣品対策に関しましては、1つはIIPPFを通じての活動をこれまでどおり進めておりまして、第4回となります実務レベルミッション、あるいはハイレベルミッションがそれぞれ知財協のメンバーも参加して中国へ派遣されております。

日中の企業連携に関しましては、第1回目となります北京での合会が昨年11月8日に開催されました。中国側から10社、日本側から12社の参加を得て、知的財産権の権利行使に関してディスカッションを行っております。

第2回目となります上海での日中連携会議に関しましては、今年の3月13日に中国側から企業9社、4つの大学、日本側から13社の参加で、産学連携のあり方や企業と大学との契約の問題をディスカッションしております。

アジア戦略グループのプロジェクトに関しましては、これまでどおりアジア各国への代表団派遣を継続しておりまして、マレーシア、ベトナムへの派遣、あるいは韓国、台湾、それからインド、インドネシアへのそれぞれの代表団を派遣しております。

知財の経営支援プロジェクトにつきましては、武蔵大学の米山教授にも参加をお願いして、ビジネスでの知財活用の成功例というものの調査、解析を行っております。近く報告書が出るものと思っております。

それから、吉野会長を囲む会。昨年度に続いて、今年も3月6日に開催いたしました。知財管理者クラス、あるいは知財変革リーダー研修修了者と吉野会長との座談会を開催して、いろいろな有益なアドバイスをいただきました。

外部への意見発信、提言に関しましては、2006年度もかなり多くの件数を行っておりまして、知財の推進事務局、あるいは経産省、特許庁、海外の関係庁等に計41件の意見発信を行っております。

業種別部会、あるいは専門委員会の活動に関しましては、詳細はご説明できませんけれども、業種別部会に関しましては、8業種、関東、関西それぞれ4つの業種別部会がありますけれども、延べ40回開催して、参加人員として3,338名の方にご参加いただいております。

専門委員会に関しましては、19の専門委員会に会員各社から728名の方に委員として参画いただきまして、95のテーマにつきまして検討いたしました。知財管理誌への投稿が約40件、それから東西部会等での発表が28件、資料の発行が15件、あるいは意見、提言が23件と、非常に積極的な活動をして

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

いただきました。海外への調査団に関しましても、中国、ロシアに各関係委員会から調査団を派遣しております。

会員数に関しましては、総会員数が2006年度で1,128社になりまして、前年度に比べて44社増加しております。正会員が873から891、18社の増加、賛助会員が211から237、26社の増加ということで、従来どおり増加の傾向を続けております。

研修の受講者数に関しましては、定例コースは1万3,995名ということで、ほぼ前年度並みでしたが、臨時コースのほうが参加者3,961名ということで、かなり多くの方にご参加いただきまして、受講者の総数としては、1万8,018名ということで、前年度に比較して約5%のアップという状況でございました。

以上、簡単な業務報告ですけれども、決算の内容に関しては専務理事のほうから説明をお願いします。

